

平成26年度

小金井市

一般会計

特別会計

歳入歳出予算説明資料

平成26年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目 次

| | | | | | |
|----|--------------------------------|----|----|-----------------------------|----|
| 1 | 予算編成方針 | 1 | 24 | 民間保育所改修費等補助金の概要 | 49 |
| 2 | 各会計予算総括 | 5 | 25 | 新小金井駅バリアフリー化設備整備費補助事業概要 | 51 |
| 3 | 一般会計歳入歳出予算分布図 | 6 | 26 | 道路新設改良等箇所図 | 52 |
| 4 | 歳入歳出予算前年度比較表 | 7 | 27 | 交通安全施設等整備箇所図 | 55 |
| 5 | 目的別分類表 | 9 | 28 | 玉川上水人道橋設置工事概要 | 56 |
| 6 | 性質別分類表 | 10 | 29 | 小学校トイレ改修工事概要 | 57 |
| 7 | 主な事業一覧 | 11 | 30 | 南中学校運動場芝生整備工事概要 | 58 |
| 8 | 投資的経費一覧表 | 19 | 31 | 小中学校非構造部材等点検委託概要 | 59 |
| 9 | 基金の状況 ①基金等繰入金充当事業一覧 ②基金現在高見込調べ | 21 | 32 | 新庁舎建設事業概要 | 60 |
| 10 | 起債事業一覧 | 23 | 33 | 第4次基本構想・後期基本計画策定事業概要 | 61 |
| 11 | 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表 | 24 | 34 | 平和施策の検証事業概要 | 62 |
| 12 | 負担金・補助金等一覧 | 25 | 35 | 災害対策に要する経費の備蓄購入等一覧 | 63 |
| 13 | 人口・世帯数の推移 | 31 | 36 | 緊急雇用創出事業概要 | 64 |
| 14 | 財政力指数等の推移 | 32 | 37 | 大型生ごみ減量化処理機器設置促進事業概要 | 65 |
| 15 | 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額 | 33 | 38 | 難再生古紙資源化事業概要 | 66 |
| 16 | 市税の調定額及び予算額調べ等 | 34 | 39 | 可燃ごみ共同処理事業概要 | 67 |
| 17 | 地方交付税の推移 | 40 | 40 | のびゆくこどもプラン小金井推進事業概要 | 68 |
| 18 | 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳 | 41 | 41 | 橋りょう点検事業概要 | 69 |
| 19 | 保育所運営費の調べ | 42 | 42 | 学校給食調理業務委託化の財政効果による給食整備費の内訳 | 70 |
| 20 | 昭和病院組合負担金内訳 | 45 | 43 | 小・中学校学級数及び児童・生徒数の推計 | 71 |
| 21 | 東京たま広域資源循環組合負担金内訳 | 46 | 44 | チャレンジデー事業概要 | 72 |
| 22 | 湖南衛生組合分担金内訳 | 47 | 45 | 貫井北センター事業概要 | 73 |
| 23 | 主な普通建設事業位置図 | 48 | 46 | 行財政改革による財政効果 | 74 |

1 平成26年度予算編成方針

1 予算編成に当たって

平成25年10月1日の閣議決定によれば、日本銀行による「大胆な金融政策」、
「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる「三本の矢」を一体
として強力に推進してきた結果として、景気は、緩やかに回復しつつあり、物価の動
向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。先行きについても、景気回
復の動きが確かなものとなることが期待される。こうした中で、消費税率の引上げに
よる反動減を緩和して景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長
力の底上げと好循環の実現を図り、デフレ脱却と経済再生に向けた道筋を確かなもの
とするとしている。

国の平成26年度予算の概算要求に当たっての基本方針によれば、「中期財政計画」
に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化の双方の達成を目指し、メリハリのつい
た予算とする。そのため施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予
算の中身を大胆に重点化するとともに、既存のあらゆる予算措置について、従来の計
上方法にとらわれずに、ゼロベースで見直しを行うとしている。

東京都の平成26年度予算は、将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、新たに
策定する長期ビジョンの実現に向け、我が国の成長を牽引する施策や都政の重要課題
に果敢に取り組む予算と位置づけ、東京の都市力向上や我が国の成長に資する戦略的
な施策を積極的に推進するとともに、社会構造の変化等を的確に捉え、課題の根本的
な解決に向けた取組を着実に進め、同時に、将来にわたり施策展開を支える強固な財
政基盤を堅持するため、全ての施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させ
るなど、都政改革を進めることとしている。その一方で、区市町村への財政支援につ
いては、地方分権を推進する観点から、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図
るという視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見
直しを積極的に図ることとしている。

本市の平成24年度決算は、行政経営基盤の根幹となる市税収入が減となるとともに、臨時財政対策債発行可能額も前年度に引き続き縮小するなど、厳しい財政環境となったが、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、「限られた行財政資源の効果的かつ効率的な活用」、「更なる行財政改革の推進」、「計画的かつ総合的な行財政運営の確保」を一体的、継続的に取り組むことを基本として市民満足度の一層の向上に努めたところである。

それらの結果、本市の行財政改革の指標である人件費比率は、歳出決算規模が過去最大であった前年度比では1.7ポイント増の18.6%となったものの、平成22年度比では1.3ポイント減となり、減少基調にある。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の97.0%から99.0%となったところである。

本市の行財政運営は、不透明な世界経済や雇用情勢の厳しさが残ること等から市税収入の増加が見込まれないことに加えて、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、最重要課題であるごみ処理問題、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする課題が山積しており、市民サービスへの対応のために取り崩すことができる財政調整基金が枯渇する状況にあることから、危機的な財源不足は明らかである。

このような財政状況を踏まえ、平成26年度予算編成は、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに、施策マネジメントによるPDCAサイクルを確立し、効率的・効果的な行財政運営を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、実施計画に掲載された政策的経費を含む全ての事務事業についても例外なく抜本的に見直す必要がある。更に、第三者による行政診断結果及び小金井市行財政改革市民会議から提出された、「平成26年度予算編成に対する緊急提言」を重く受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による全庁をあげた改革に取り組まなければならない。

平成26年度予算は、こうした認識の下、次に示す基本方針により、編成することとする。

2 基本方針

- (1) 小金井市第3次行財政改革大綱に定めた実施項目については、基本方針を踏まえ、必ず既定事業を見直すこと。それ以外の事務事業についても、同様の視点に立つことはもとより、社会経済情勢の現況等あらゆる視点から見直すものとし、とりわけ少子高齢化対策、雇用対策及び地球温暖化対策等については、国及び東京都の今後の動向等に十分留意し、予算の見積りに的確に反映させること。
- (2) 更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行財政資源を効果的かつ効率的に活用するうえ、より一層の市民サービスの充実、増進を図るものとし、コスト意識・経営感覚の向上を図り、自主的、自律的な予算編成に取り組むこと。
- (3) 歳入の見積りに当たっては、経済情勢の推移や国・都の予算編成の動向等に十分留意しつつ、市の施策上、真に必要と認められるものに関しては、必要な働きかけを行うとともに、既存の事業についても積極的に洗い直すこととし、更なる財源確保に努めること。市税収入については、課税客体の的確な把握と収入率の一層の向上に努めること。
- (4) 市が保有する土地・建物をはじめ、あらゆる市の財産を有効に活用することにより、新たな財源確保に努め、少しでも歳入増につながるよう、全庁的に取り組むこと。
- (5) その他の自主財源については、受益者負担の公平性、適正化等の観点から十分な検証、見直しを行い、適切かつ早期に反映すること。
- (6) 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、必ず既定事業の徹底した見直しにより所要財源の確保を図り、社会経済情勢の変化に応じた新たな市民ニーズを適確に把握し、真に必要かつ緊急性のあるものを選択することはもとより、事業の性格やその効果を勘案し、原則として期限を設定すること。
また、既定事業については、「ゼロベース予算」を基本とし、前年度の予算実績に捉われることなく事務事業の徹底した見直しを必ず行い、レベルアップを行う場合についても所要財源の確保を図ること。施策マネジメント対象項目については最終評価で示された課題を十分に踏まえ適切に反映すること。

- (7) 人件費、扶助費、公債費その他法令等に定められている義務的経費については、適切に見込むこと。特に、扶助費の市単独分については、真に扶助を必要としている事業に重点配分すること。
- (8) 負担金補助及び交付金については、既存のものについてはゼロベースでの見直しや施策マネジメントの最終評価を踏まえ、新規・レベルアップを行う場合は厳しく検証の上、補助金等検討委員会に諮ること。
- (9) 各事業の実施に要する経費の見積りは、過去の実績に捉われることなく事業効果、事業実施方法等を十分に検討し、適正に行うこと。特に、前年度及び本年度において流用増減を行った経費、執行率が低い経費については、内容を再度精査し、適切に見積もること。
- (10) 義務的経費を除く事務費等の経常的経費については、厳しく抑制することとし、所要経費は、別紙「予算編成要領」により適切に見積もること。
- (11) 職員数については、現在進めている小金井市第3次行財政改革大綱の目標の実現に向けて減員するとともに、既定の事務事業についても同様の視点に立ち、基本方針を踏まえて検討する等、人件費の抑制に努めること。
- (12) OA化については、市民サービスの向上のみならず、事務事業の簡素化、効率化を図る観点から、その必要性和投資効果等を十分に検討の上、より効率的なシステムへの転換を進めること等により経費を削減すること。
- (13) 基金については、設置目的に沿って活用し、市民福祉の向上や施設整備の推進等を図ること。
- (14) 特別会計にあつては、所管事業の状況を的確に踏まえ、経費を徹底して精査する等、一般会計と同一基調に立ち、適切かつ効率的な管理運営を行うこと。
常に行財政運営の健全化を図り、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

平成25年10月11日

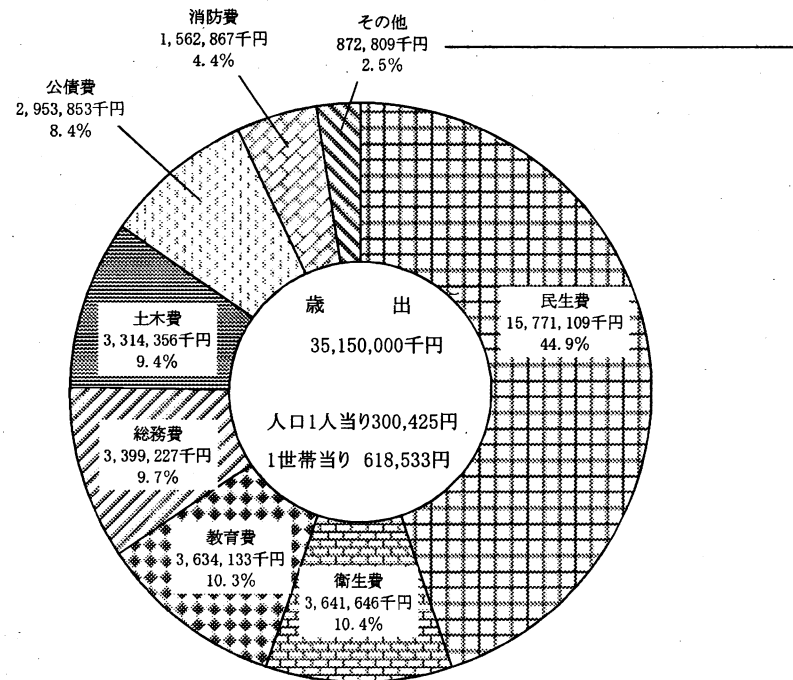
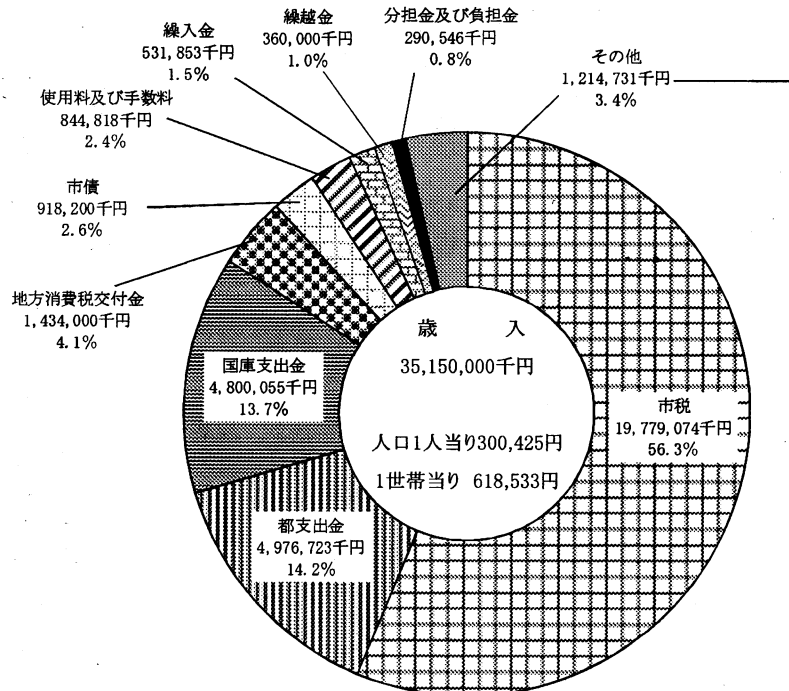
小金井市長 稲葉 孝彦

2 各会計予算総括

| 区 分 会 計 別 | | 平成 26 年 度 | 平成 25 年 度 | 増 減 | 増 減 率 |
|------------------|-------------|------------|------------|-------------|-------|
| | | (A) | (B) | (A) - (B) | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 一 般 会 計 | | 35,150,000 | 37,165,000 | △ 2,015,000 | △ 5.4 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険特別会計 | 10,522,270 | 9,906,650 | 615,620 | 6.2 |
| | 下水道事業特別会計 | 1,533,274 | 1,502,598 | 30,676 | 2.0 |
| | 介護保険特別会計 | 7,458,133 | 6,884,179 | 573,954 | 8.3 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 2,406,950 | 2,289,749 | 117,201 | 5.1 |
| | 計 (特別会計) | 21,920,627 | 20,583,176 | 1,337,451 | 6.5 |
| 合 計 | | 57,070,627 | 57,748,176 | △ 677,549 | △ 1.2 |

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 117,001 人 世帯 56,828 世帯 (平成26年1月1日現在)



| | | |
|-------------|-----------|------|
| 地方交付税 | 240,000千円 | 0.7% |
| 諸収入 | 226,245千円 | 0.6% |
| 地方譲与税 | 162,000千円 | 0.5% |
| 配当割交付金 | 159,000千円 | 0.5% |
| 利子割交付金 | 152,000千円 | 0.4% |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 130,000千円 | 0.4% |
| 地方特例交付金 | 62,000千円 | 0.2% |
| 自動車取得税交付金 | 50,000千円 | 0.1% |
| 財産収入 | 14,996千円 | 0.0% |
| 交通安全対策特別交付金 | 12,000千円 | 0.0% |
| 寄附金 | 6,490千円 | 0.0% |

| | | |
|--------|-----------|------|
| 議会費 | 384,111千円 | 1.1% |
| 商工費 | 178,408千円 | 0.5% |
| 労働費 | 146,902千円 | 0.4% |
| 諸支出金 | 67,178千円 | 0.2% |
| 予備費 | 52,824千円 | 0.2% |
| 農林水産業費 | 43,386千円 | 0.1% |

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

| 款 項 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比 較 | 本年度予算 額の総額に 対する割合 | 対前年度 増 減 率 |
|--------------------------|------------|------------|-------------|-------------------------|---------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1 市 税 | 19,779,074 | 19,702,200 | 76,874 | 56.3 | 0.4 |
| 1 市 民 税 | 10,433,515 | 10,566,745 | △ 133,230 | 29.7 | △ 1.3 |
| 2 固 定 資 産 税 | 7,032,053 | 6,853,890 | 178,163 | 20.0 | 2.6 |
| 3 軽 自 動 車 税 | 40,527 | 39,882 | 645 | 0.1 | 1.6 |
| 4 市 た ば こ 税 | 552,552 | 545,935 | 6,617 | 1.6 | 1.2 |
| 5 都 市 計 画 税 | 1,720,427 | 1,695,748 | 24,679 | 4.9 | 1.5 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 162,000 | 180,000 | △ 18,000 | 0.5 | △ 10.0 |
| 1 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | 47,000 | 56,000 | △ 9,000 | 0.1 | △ 16.1 |
| 2 自 動 車 重 量 譲 与 税 | 115,000 | 124,000 | △ 9,000 | 0.3 | △ 7.3 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 152,000 | 136,000 | 16,000 | 0.4 | 11.8 |
| 1 利 子 割 交 付 金 | 152,000 | 136,000 | 16,000 | 0.4 | 11.8 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 159,000 | 66,000 | 93,000 | 0.5 | 140.9 |
| 1 配 当 割 交 付 金 | 159,000 | 66,000 | 93,000 | 0.5 | 140.9 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 130,000 | 13,000 | 117,000 | 0.4 | 900.0 |
| 1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 130,000 | 13,000 | 117,000 | 0.4 | 900.0 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,434,000 | 1,128,000 | 306,000 | 4.1 | 27.1 |
| 1 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,434,000 | 1,128,000 | 306,000 | 4.1 | 27.1 |
| 7 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 50,000 | 113,000 | △ 63,000 | 0.1 | △ 55.8 |
| 1 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 50,000 | 113,000 | △ 63,000 | 0.1 | △ 55.8 |
| 8 地 方 特 例 交 付 金 | 62,000 | 62,000 | 0 | 0.2 | 0.0 |
| 1 地 方 特 例 交 付 金 | 62,000 | 62,000 | 0 | 0.2 | 0.0 |
| 9 地 方 交 付 税 | 240,000 | 150,000 | 90,000 | 0.7 | 60.0 |
| 1 地 方 交 付 税 | 240,000 | 150,000 | 90,000 | 0.7 | 60.0 |
| 10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 12,000 | 13,000 | △ 1,000 | 0.0 | △ 7.7 |
| 1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 12,000 | 13,000 | △ 1,000 | 0.0 | △ 7.7 |
| 11 分 担 金 及 び 負 担 金 | 290,546 | 320,647 | △ 30,101 | 0.8 | △ 9.4 |
| 1 負 担 金 | 290,546 | 320,647 | △ 30,101 | 0.8 | △ 9.4 |
| 12 使 用 料 及 び 手 数 料 | 844,818 | 911,460 | △ 66,642 | 2.4 | △ 7.3 |
| 1 使 用 料 | 405,029 | 458,484 | △ 53,455 | 1.2 | △ 11.7 |
| 2 手 数 料 | 439,789 | 452,976 | △ 13,187 | 1.3 | △ 2.9 |
| 13 国 庫 支 出 金 | 4,800,055 | 4,974,098 | △ 174,043 | 13.7 | △ 3.5 |
| 1 国 庫 負 担 金 | 4,224,390 | 4,146,906 | 77,484 | 12.0 | 1.9 |
| 2 国 庫 補 助 金 | 547,775 | 799,149 | △ 251,374 | 1.6 | △ 31.5 |
| 3 委 託 金 | 27,890 | 28,043 | △ 153 | 0.1 | △ 0.5 |
| 14 都 支 出 金 | 4,976,723 | 4,605,112 | 371,611 | 14.2 | 8.1 |
| 1 都 負 担 金 | 1,338,886 | 1,262,395 | 76,491 | 3.8 | 6.1 |
| 2 都 補 助 金 | 2,923,638 | 2,588,283 | 335,355 | 8.3 | 13.0 |
| 3 委 託 金 | 714,199 | 754,434 | △ 40,235 | 2.0 | △ 5.3 |
| 15 財 産 収 入 | 14,996 | 14,784 | 212 | 0.0 | 1.4 |
| 1 財 産 運 用 収 入 | 2,268 | 2,784 | △ 516 | 0.0 | △ 18.5 |
| 2 財 産 売 払 収 入 | 12,728 | 12,000 | 728 | 0.0 | 6.1 |
| 16 寄 附 金 | 6,490 | 3,571 | 2,919 | 0.0 | 81.7 |
| 1 寄 附 金 | 6,490 | 3,571 | 2,919 | 0.0 | 81.7 |
| 17 繰 入 金 | 531,853 | 878,506 | △ 346,653 | 1.5 | △ 39.5 |
| 1 基 金 繰 入 金 | 531,853 | 878,506 | △ 346,653 | 1.5 | △ 39.5 |
| 18 繰 越 金 | 360,000 | 500,000 | △ 140,000 | 1.0 | △ 28.0 |
| 1 繰 越 金 | 360,000 | 500,000 | △ 140,000 | 1.0 | △ 28.0 |
| 19 諸 収 入 | 226,245 | 472,222 | △ 245,977 | 0.6 | △ 52.1 |
| 1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 | 30,004 | 30,004 | 0 | 0.1 | 0.0 |
| 2 預 金 利 子 | 210 | 149 | 61 | 0.0 | 40.9 |
| 3 受 託 事 業 収 入 | 518 | 504 | 14 | 0.0 | 2.8 |
| 4 収 益 事 業 収 入 | 10,000 | 20,000 | △ 10,000 | 0.0 | △ 50.0 |
| 5 雑 入 | 185,513 | 421,565 | △ 236,052 | 0.5 | △ 56.0 |
| 20 市 債 | 918,200 | 2,921,400 | △ 2,003,200 | 2.6 | △ 68.6 |
| 1 市 債 | 918,200 | 2,921,400 | △ 2,003,200 | 2.6 | △ 68.6 |
| 合 計 | 35,150,000 | 37,165,000 | △ 2,015,000 | 100.0 | △ 5.4 |

歳出

| 款 項 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳 | | | | 本 年 予 算 の 一 源 当 | 本 年 度 額 ち 財 充 合 | 本 年 度 総 額 に 対 し た 財 源 割 | 前 年 度 総 額 に 対 し た 財 源 割 | 前 年 度 増 減 | 前 年 度 率 |
|-------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|---------|-----------|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--|-----------------------|------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | | | | | | |
| | | | | 国 都 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | | | |
| 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 千 円 | % | % | % | % | | | |
| 1 議会費 | 384,111 | 390,517 | △ 6,406 | 0 | 0 | 833 | 383,278 | 99.8 | 1.6 | 1.1 | △ 1.6 | | |
| 1 議会費 | 384,111 | 390,517 | △ 6,406 | 0 | 0 | 833 | 383,278 | 99.8 | 1.6 | 1.1 | △ 1.6 | | |
| 2 総務費 | 3,399,227 | 3,514,212 | △ 114,985 | 233,543 | 0 | 82,270 | 3,083,414 | 90.7 | 13.0 | 9.7 | △ 3.3 | | |
| 1 総務管理費 | 2,651,867 | 2,669,399 | △ 17,532 | 32,364 | 0 | 43,293 | 2,576,210 | 97.1 | 10.8 | 7.5 | △ 0.7 | | |
| 2 徴税費 | 471,416 | 494,688 | △ 23,272 | 191,506 | 0 | 9,230 | 270,680 | 57.4 | 1.1 | 1.3 | △ 4.7 | | |
| 3 戸籍住民基本台帳費 | 191,942 | 190,246 | 1,696 | 1,086 | 0 | 29,747 | 161,109 | 83.9 | 0.7 | 0.5 | 0.9 | | |
| 4 選挙費 | 40,319 | 118,611 | △ 78,292 | 102 | 0 | 0 | 40,217 | 99.7 | 0.2 | 0.1 | △ 66.0 | | |
| 5 統計調査費 | 8,520 | 7,165 | 1,355 | 8,485 | 0 | 0 | 35 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 18.9 | | |
| 6 監査委員費 | 35,163 | 34,103 | 1,060 | 0 | 0 | 0 | 35,163 | 100.0 | 0.1 | 0.1 | 3.1 | | |
| 3 民生費 | 15,771,109 | 15,994,734 | △ 223,625 | 7,229,013 | 0 | 499,247 | 8,042,849 | 51.0 | 33.8 | 44.9 | △ 1.4 | | |
| 1 社会福祉費 | 6,361,261 | 6,113,100 | 248,161 | 1,648,383 | 0 | 88,355 | 4,624,523 | 72.7 | 19.5 | 18.1 | 4.1 | | |
| 2 児童福祉費 | 6,209,427 | 6,728,305 | △ 518,878 | 3,105,631 | 0 | 399,262 | 2,704,534 | 43.6 | 11.4 | 17.7 | △ 7.7 | | |
| 3 生活保護費 | 3,169,576 | 3,122,491 | 47,085 | 2,447,840 | 0 | 11,630 | 710,106 | 22.4 | 3.0 | 9.0 | 1.5 | | |
| 4 国民年金費 | 30,845 | 30,838 | 7 | 27,159 | 0 | 0 | 3,686 | 12.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | | |
| 4 衛生費 | 3,641,646 | 3,670,614 | △ 28,968 | 327,006 | 0 | 471,816 | 2,842,824 | 78.1 | 12.0 | 10.4 | △ 0.8 | | |
| 1 保健衛生費 | 908,998 | 908,932 | 66 | 179,006 | 0 | 15,228 | 714,764 | 78.6 | 3.0 | 2.6 | 0.0 | | |
| 2 清掃費 | 2,732,648 | 2,761,682 | △ 29,034 | 148,000 | 0 | 456,588 | 2,128,060 | 77.9 | 9.0 | 7.8 | △ 1.1 | | |
| 5 労働費 | 146,902 | 58,046 | 88,856 | 132,564 | 0 | 0 | 14,338 | 9.8 | 0.1 | 0.4 | 153.1 | | |
| 1 労働諸費 | 146,902 | 58,046 | 88,856 | 132,564 | 0 | 0 | 14,338 | 9.8 | 0.1 | 0.4 | 153.1 | | |
| 6 農林水産業費 | 43,386 | 47,590 | △ 4,204 | 8,523 | 0 | 1,599 | 33,264 | 76.7 | 0.1 | 0.1 | △ 8.8 | | |
| 1 農業費 | 43,386 | 47,590 | △ 4,204 | 8,523 | 0 | 1,599 | 33,264 | 76.7 | 0.1 | 0.1 | △ 8.8 | | |
| 7 商工費 | 178,408 | 220,848 | △ 42,440 | 18,408 | 0 | 1,825 | 158,175 | 88.7 | 0.7 | 0.5 | △ 19.2 | | |
| 1 商工費 | 178,408 | 220,848 | △ 42,440 | 18,408 | 0 | 1,825 | 158,175 | 88.7 | 0.7 | 0.5 | △ 19.2 | | |
| 8 土木費 | 3,314,356 | 4,438,652 | △ 1,124,296 | 1,330,841 | 242,100 | 190,575 | 1,550,840 | 46.8 | 6.5 | 9.4 | △ 25.3 | | |
| 1 土木管理費 | 185,285 | 191,738 | △ 6,453 | 17,791 | 0 | 5,676 | 161,818 | 87.3 | 0.7 | 0.5 | △ 3.4 | | |
| 2 道路橋りょう費 | 902,381 | 1,552,227 | △ 649,846 | 418,208 | 0 | 134,439 | 349,734 | 38.8 | 1.5 | 2.6 | △ 41.9 | | |
| 3 河川費 | 2,475 | 2,478 | △ 3 | 0 | 0 | 0 | 2,475 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | △ 0.1 | | |
| 4 都市計画費 | 2,218,389 | 2,682,820 | △ 464,431 | 894,842 | 242,100 | 44,701 | 1,036,746 | 46.7 | 4.4 | 6.3 | △ 17.3 | | |
| 5 住宅費 | 5,826 | 9,389 | △ 3,563 | 0 | 0 | 5,759 | 67 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | △ 37.9 | | |
| 9 消防費 | 1,562,867 | 1,550,357 | 12,510 | 100,900 | 0 | 101 | 1,461,866 | 93.5 | 6.1 | 4.4 | 0.8 | | |
| 1 消防費 | 1,562,867 | 1,550,357 | 12,510 | 100,900 | 0 | 101 | 1,461,866 | 93.5 | 6.1 | 4.4 | 0.8 | | |
| 10 教育費 | 3,634,133 | 4,222,475 | △ 588,342 | 395,980 | 86,100 | 21,204 | 3,130,849 | 86.2 | 13.2 | 10.3 | △ 13.9 | | |
| 1 教育総務費 | 919,097 | 992,787 | △ 73,690 | 79,705 | 0 | 106 | 839,286 | 91.3 | 3.5 | 2.6 | △ 7.4 | | |
| 2 小学校費 | 929,377 | 914,578 | 14,799 | 55,698 | 32,900 | 3,185 | 837,594 | 90.1 | 3.5 | 2.6 | 1.6 | | |
| 3 中学校費 | 665,757 | 510,432 | 155,325 | 106,078 | 53,200 | 786 | 505,693 | 76.0 | 2.1 | 1.9 | 30.4 | | |
| 4 社会教育費 | 789,477 | 1,363,546 | △ 574,069 | 135,133 | 0 | 2,490 | 651,854 | 82.6 | 2.7 | 2.2 | △ 42.1 | | |
| 5 保健体育費 | 330,425 | 441,132 | △ 110,707 | 19,366 | 0 | 14,637 | 296,422 | 89.7 | 1.2 | 0.9 | △ 25.1 | | |
| 11 公債費 | 2,953,853 | 2,940,907 | 12,946 | 0 | 0 | 0 | 2,953,853 | 100.0 | 12.4 | 8.4 | 0.4 | | |
| 1 公債費 | 2,953,853 | 2,940,907 | 12,946 | 0 | 0 | 0 | 2,953,853 | 100.0 | 12.4 | 8.4 | 0.4 | | |
| 12 諸支出金 | 67,178 | 60,233 | 6,945 | 0 | 0 | 0 | 67,178 | 100.0 | 0.3 | 0.2 | 11.5 | | |
| 1 土地基金費 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 2 開発公社費 | 67,177 | 60,232 | 6,945 | 0 | 0 | 0 | 67,177 | 100.0 | 0.3 | 0.2 | 11.5 | | |
| 13 予備費 | 52,824 | 55,815 | △ 2,991 | 0 | 0 | 0 | 52,824 | 100.0 | 0.2 | 0.2 | △ 5.4 | | |
| 1 予備費 | 52,824 | 55,815 | △ 2,991 | 0 | 0 | 0 | 52,824 | 100.0 | 0.2 | 0.2 | △ 5.4 | | |
| 合 計 | 35,150,000 | 37,165,000 | △ 2,015,000 | 9,776,778 | 328,200 | 1,269,470 | 23,775,552 | 67.6 | 100.0 | 100.0 | △ 5.4 | | |

※一般財源には、臨時財政対策債 590,000千円を含む。

5 目的別分類表

| 区 分 | 平成26年度（平成26年1月1日現在 世帯数 56,828 人口 117,001） | | | | | | | | | 平成25年度（平成25年1月1日現在 世帯数 56,234 人口 116,050） | | | | | | | | |
|----------|---|-------|----------------|------------|--------------------|------------|--------------------|-----------------------|---------------------|---|-------|----------------|------------|--------------------|------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 構 成 比 | 対 前 年 増 減 率 | 特 定 財 源 | | 一 般 財 源 | | 一 世 帯 当 た り の 額 | 一 人 当 た り の 額 | 当 初 予 算 額 | 構 成 比 | 対 前 年 増 減 率 | 特 定 財 源 | | 一 般 財 源 | | 一 世 帯 当 た り の 額 | 一 人 当 た り の 額 |
| | | | | 金 額 | 款 に 対 する 割 合 | 金 額 | 款 に 対 する 割 合 | | | | | | 金 額 | 款 に 対 する 割 合 | 金 額 | 款 に 対 する 割 合 | | |
| | 千円 | % | % | 千円 | % | 千円 | % | 円 | 円 | 千円 | % | % | 千円 | % | 千円 | % | 円 | 円 |
| 1 議会費 | 384,111 | 1.1 | △ 1.6 | 833 | 0.2 | 383,278 | 99.8 | 6,759 | 3,283 | 390,517 | 1.0 | 1.9 | 762 | 0.2 | 389,755 | 99.8 | 6,944 | 3,365 |
| 2 総務費 | 3,399,227 | 9.7 | △ 3.3 | 315,813 | 9.3 | 3,083,414 | 90.7 | 59,816 | 29,053 | 3,514,212 | 9.5 | △ 11.0 | 392,319 | 11.2 | 3,121,893 | 88.8 | 62,493 | 30,282 |
| 3 民生費 | 15,771,109 | 44.9 | △ 1.4 | 7,728,260 | 49.0 | 8,042,849 | 51.0 | 277,524 | 134,795 | 15,994,734 | 43.0 | 7.4 | 8,191,720 | 51.2 | 7,803,014 | 48.8 | 284,432 | 137,826 |
| 4 衛生費 | 3,641,646 | 10.4 | △ 0.8 | 798,822 | 21.9 | 2,842,824 | 78.1 | 64,082 | 31,125 | 3,670,614 | 9.9 | △ 20.1 | 750,726 | 20.5 | 2,919,888 | 79.5 | 65,274 | 31,630 |
| 5 労働費 | 146,902 | 0.4 | 153.1 | 132,564 | 90.2 | 14,338 | 9.8 | 2,585 | 1,255 | 58,046 | 0.2 | △ 47.0 | 43,079 | 74.2 | 14,967 | 25.8 | 1,032 | 500 |
| 6 農林水産業費 | 43,386 | 0.1 | △ 8.8 | 10,122 | 23.3 | 33,264 | 76.7 | 763 | 371 | 47,590 | 0.1 | 31.4 | 12,484 | 26.2 | 35,106 | 73.8 | 846 | 410 |
| 7 商工費 | 178,408 | 0.5 | △ 19.2 | 20,233 | 11.3 | 158,175 | 88.7 | 3,139 | 1,525 | 220,848 | 0.6 | △ 7.4 | 10,450 | 4.7 | 210,398 | 95.3 | 3,927 | 1,903 |
| 8 土木費 | 3,314,356 | 9.4 | △ 25.3 | 1,763,516 | 53.2 | 1,550,840 | 46.8 | 58,323 | 28,328 | 4,438,652 | 11.9 | △ 5.3 | 2,861,449 | 64.5 | 1,577,203 | 35.5 | 78,932 | 38,248 |
| 9 消防費 | 1,562,867 | 4.4 | 0.8 | 101,001 | 6.5 | 1,461,866 | 93.5 | 27,502 | 13,358 | 1,550,357 | 4.2 | △ 0.1 | 85,113 | 5.5 | 1,465,244 | 94.5 | 27,570 | 13,359 |
| 10 教育費 | 3,634,133 | 10.3 | △ 13.9 | 503,284 | 13.8 | 3,130,849 | 86.2 | 63,950 | 31,061 | 4,222,475 | 11.4 | 21.4 | 1,073,747 | 25.4 | 3,148,728 | 74.6 | 75,088 | 36,385 |
| 11 公債費 | 2,953,853 | 8.4 | 0.4 | 0 | 0.0 | 2,953,853 | 100.0 | 51,979 | 25,246 | 2,940,907 | 7.9 | 1.1 | 0 | 0.0 | 2,940,907 | 100.0 | 52,298 | 25,342 |
| 12 諸支出金 | 67,178 | 0.2 | 11.5 | 0 | 0.0 | 67,178 | 100.0 | 1,182 | 574 | 60,233 | 0.2 | 13.0 | 0 | 0.0 | 60,233 | 100.0 | 1,071 | 519 |
| 13 予備費 | 52,824 | 0.2 | △ 5.4 | 0 | 0.0 | 52,824 | 100.0 | 929 | 451 | 55,815 | 0.1 | △ 19.4 | 0 | 0.0 | 55,815 | 100.0 | 992 | 481 |
| 歳出合計 | 35,150,000 | 100.0 | △ 5.4 | 11,374,448 | 32.4 | 23,775,552 | 67.6 | 618,533 | 300,425 | 37,165,000 | 100.0 | 0.6 | 13,421,849 | 36.1 | 23,743,151 | 63.9 | 660,899 | 320,250 |

6 性質別分類表

(単位：千円，%)

| 性質別 款別 | 人件費 | 物件費 | 維持補修費 | 扶助費 | 補助費等 | 公債費 | 積立金 | 貸付金 投資及び 出資金 | 繰出金 | 建設事業費 | その他 | 計 | 構成比 | 平成25年度 | |
|--------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------|-----------|-----------|--------|------------|-------|------------|-------|
| | | | | | | | | | | | | | | 金額 | 構成比 |
| 議会費 | 347,100 | 27,304 | | | 9,707 | | | | | | | 384,111 | 1.1 | 390,517 | 1.0 |
| 総務費 | 1,893,624 | 1,400,812 | 4,334 | | 100,063 | | 394 | | | | | 3,399,227 | 9.7 | 3,514,212 | 9.5 |
| 民生費 | 1,736,460 | 1,112,189 | 9,901 | 8,088,920 | 1,050,376 | | 10 | 500 | 3,513,341 | 259,412 | | 15,771,109 | 44.9 | 15,994,734 | 43.0 |
| 衛生費 | 407,086 | 2,012,142 | 11,426 | 15,767 | 993,231 | | 200,482 | | | 1,512 | | 3,641,646 | 10.4 | 3,670,614 | 9.9 |
| 労働費 | | 133,485 | | | 13,417 | | | | | | | 146,902 | 0.4 | 58,046 | 0.2 |
| 農林水産業費 | 18,534 | 3,070 | 238 | | 21,544 | | | | | | | 43,386 | 0.1 | 47,590 | 0.1 |
| 商工費 | 64,860 | 7,601 | | | 105,447 | | | | | 500 | | 178,408 | 0.5 | 220,848 | 0.6 |
| 土木費 | 477,947 | 453,141 | 96,315 | | 98,089 | | 3,194 | | 416,410 | 1,769,260 | | 3,314,356 | 9.4 | 4,438,652 | 11.9 |
| 消防費 | 15,008 | 66,319 | 373 | | 1,461,923 | | | 1 | | 19,243 | | 1,562,867 | 4.4 | 1,550,357 | 4.2 |
| 教育費 | 1,263,366 | 1,468,630 | 58,892 | 71,016 | 296,266 | | 44,656 | 100 | | 431,207 | | 3,634,133 | 10.3 | 4,222,475 | 11.4 |
| 公債費 | | | | | | 2,953,853 | | | | | | 2,953,853 | 8.4 | 2,940,907 | 7.9 |
| 諸支出金 | | | | | 67,177 | | | | 1 | | | 67,178 | 0.2 | 60,233 | 0.2 |
| 予備費 | | | | | | | | | | | 52,824 | 52,824 | 0.2 | 55,815 | 0.1 |
| 計 | 6,223,985 | 6,684,693 | 181,479 | 8,175,703 | 4,217,240 | 2,953,853 | 248,736 | 601 | 3,929,752 | 2,481,134 | 52,824 | 35,150,000 | 100.0 | 37,165,000 | 100.0 |
| 構成比 | 17.7 | 19.0 | 0.5 | 23.3 | 12.0 | 8.4 | 0.7 | 0.0 | 11.2 | 7.0 | 0.2 | 100.0 | | | |
| 平成25年度 金額 | 6,639,676 | 6,375,124 | 176,902 | 8,002,376 | 4,173,100 | 2,940,907 | 204,599 | 601 | 3,769,136 | 4,826,764 | 55,815 | 37,165,000 | | | |
| 構成比 | 17.9 | 17.2 | 0.5 | 21.5 | 11.2 | 7.9 | 0.6 | 0.0 | 10.1 | 13.0 | 0.1 | 100.0 | | | |

7 平成26年度主な事業一覧

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | 備考 | |
|---------------------------------------|----------|------|-------|----|----|-----|--------|--|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | | 一財 |
| ●企画政策課 | | | | | | | | |
| 第4次基本構想・後期基本計画策定支援委託料 | ◎ 7,445 | | | | | | 7,445 | 市民参加のもと、平成28年～平成32年度を計画期間とする第4次基本構想・後期基本計画を策定する(債務負担行為 平成27年度)。 |
| 指定管理者選定委員会に要する経費 | ○ 482 | | | | | | 482 | 平成26年8月に新たに指定管理を開始する1施設及び平成27年3月で終了する1施設について、候補者を選定し議会に諮るため、指定管理者選定委員会を開催する。 |
| 新庁舎建設に要する経費 | ◎ 33,199 | | | | | | 33,199 | 平成30年度新庁舎開庁を目指し、選定委員会により設計者を選定のうえ基本設計を実施する。 |
| ●広報秘書課 | | | | | | | | |
| 広報活動に要する経費 消耗品費 | レ 839 | | | | | | 839 | 視覚障がいのある方等へ市報の内容を録音しカセットテープで提供していた「声の広報」について、デージー録音CDでの提供も開始する。 |
| 平和施策の検証事業に要する経費 | ◎ 600 | | | | | | 600 | 「小金井平和の日」制定の検討を含め、平和事業全般について平和施策に係る検討委員会で検証するとともに、記念講演会を開催する。 |
| ●情報システム課 | | | | | | | | |
| 基幹系システム修正委託料(庁内情報連携 基盤整備分) | ◎ 15,552 | | | | | | 15,552 | 社会保障・税番号制度関連法案の可決に伴い、平成27年10月に市民に番号通知を行うため、基幹系システム内の住基・宛名関連にかかる部分を改修する。 |
| 基幹系システム修正委託料(障害者総合支 援法改正対応分) | ◎ 1,361 | | | | | | 1,361 | 障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正されたことに伴い、法制度に合わせ基幹系システム内の障害福祉・自立支援システムを改修する。 |
| ●総務課 | | | | | | | | |
| 人口統計調査に要する経費(国勢調査調 査区設定費) | ◎ 650 | | 650 | | | | | 平成27年国勢調査の実施に先立ち、国勢調査員の調査担当地域を明確にする(5年毎に実施)。 |
| 経済統計調査に要する経費(経済センサ ス基礎調査及び商業統計調査費) | ◎ 5,296 | | 5,296 | | | | | 事業所及び企業の活動状態を調査し、事業所母集団データベース等の整備を行う。また、実態調査に基づき、商業に関する施策の基礎資料を整備する。 |
| 経済統計調査に要する経費(農林業セン サス費) | ◎ 428 | | 428 | | | | | 農林業の実態調査により、諸施策及び統計調査に必要な基礎資料を整備する(5年毎に実施)。 |
| 経済統計調査に要する経費(全国消費実 態調査費) | ◎ 1,862 | | 1,862 | | | | | 家計の実態を調査し、所得分布・消費の水準等に関する基礎資料を整備する(5年毎に実施)。 |
| ●地域安全課 | | | | | | | | |
| 消防団活動に要する経費 消耗品費 | ○ 4,497 | | | | | | 4,497 | 消防団員の改選に伴い、新団員に被服等を貸与する。 |
| 災害対策に要する経費 消耗品費 | ○ 10,307 | | | | | | 10,307 | 備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品等の備蓄を進めるとともに、新たに色分けした災害時用ベストを医師会等団体別に配布する。 |

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | 備考 |
|----------------------------------|-----|--------|--------|----|----|-------|--------|--|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | 一財 | |
| 防災行政無線デジタル化工事設計委託料 | ◎ | 8,243 | 6,800 | | | | 1,443 | 電波伝搬調査等を実施し、必要なシステム構成等を設計する。 |
| 耐震性貯水槽設置工事 | ◎ | 11,000 | 9,100 | | | | 1,900 | 60m ³ 級1基(前原小学校) |
| 災害対策に要する経費 備品購入費(一般機器類) | ◎ | 214 | | | | | 214 | 間仕切り(12組) |
| 災害対策に要する経費 備品購入費(維持管理機器類) | ◎ | 1,184 | | | | | 1,184 | 炊飯器(1台)、業務用無線機(2台)、投光器(2台)、発電機(1台) |
| 災害対策に要する経費 備品購入費(消防防災機器類) | ◎ | 1,735 | | | | | 1,735 | 給水タンク(1台)、可搬ポンプ(2台)、レスキューセット(2組) |
| ●コミュニティ文化課 | | | | | | | | |
| 国際交流に要する経費 | レ | 248 | | | | | 248 | 参加者増により事業の充実化を図るため、日本語スピーチコンテストで記念品を授与し、そのほかうどん打ち体験会、フットサル大会等を実施する。 |
| 市民協働推進委員会委員謝礼 | ◎ | 404 | | | | | 404 | 「参加と協働によるまちづくり」の推進を図るため、委員会を設置 |
| はげの森美術館事業に要する経費 | レ | 12,200 | | | | 5,227 | 6,973 | 展覧会(所蔵作品展2回、企画展1回、岐阜県大垣市及び広島県熊野町と共同開催する巡回展1回)等の実施 |
| ●経済課 | | | | | | | | |
| 【緊急雇用創出事業】 観光推進事業委託料 | ◎ | 2,200 | 2,200 | | | | | 小金井市周辺地域や東京23区をメインターゲットとして、市民力を活用しながら観光振興のための情報の体系化と情報発信力の強化を図る(雇用創出人数:1人)。 |
| 【緊急雇用創出事業】 ベンチャー・SOHO開設準備等委託料 | ◎ | 15,480 | 15,480 | | | | | 東小金井事業創造センターにおいて、起業家育成や市内定着支援の実施、並びに管理運営及びその検証等を実施(雇用創出人数:13人) |
| 【緊急雇用創出事業】 中間支援組織設立検討支援委託料 | ◎ | 4,979 | 4,979 | | | | | 産業振興のために市民等で構成する事業運営組織をコーディネートする中間支援組織の設立に向けて、調査・検討・関係機関の合意形成を図る(雇用創出人数:3人)。 |
| 【緊急雇用創出事業】 商業・工業基礎調査事業委託料 | ◎ | 16,373 | 16,373 | | | | | 産業振興プランを平成27年度に改訂するにあたり、必要となる資料を作成するため、商業及び工業調査を実施(雇用創出人数:3人) |
| 【緊急雇用創出事業】 観光資源連携力育成事業委託料 | ◎ | 25,532 | 25,532 | | | | | 市内商店を利用してもらう仕組みづくりを行うため、まちなか観光案内人の募集やコーディネータ育成、ガイドブック等の時点修正及び増刷を行う(雇用創出人数:3人)。 |
| 都市農業経営パワーアップ事業補助金 | ○ | 11,250 | 7,500 | | | | 3,750 | 認定農業者等を対象に農業経営改善に向けた生産力・効率向上施設等の整備事業の一部を補助する。 |
| 商工振興に要する経費 東小金井事業創造センター関連経費 | ◎ | 2,187 | | | | 1,635 | 552 | 中央線東小金井駅東側高架下にベンチャー企業受入れのためのインキュベーション施設を平成26年4月に開設する。平成26年8月からは指定管理者制度を導入する。 |
| 新・元気を出せ！商店街事業補助金 | レ | 35,749 | 18,408 | | | | 17,341 | 商店街のイベント19事業及び活性化3事業費用の一部を補助する。 |

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | 備考 |
|----------------------------|-----------|--------|--------|--------|----|--------|---------|---|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | 一財 | |
| 小口事業資金融資制度保証料 | ○ 4,400 | | | | | | 4,400 | 信用保証協会保証料のうち運転資金と緊急資金に係るものは、現状の経済状況を鑑み、保証料の全額補助を平成27年3月まで継続 |
| 小金井市観光協会補助金 | ○ 8,144 | | | | | | 8,144 | 桜まつりの第60回記念開催経費を増額補助 |
| ●納税課 | | | | | | | | |
| 市税口座振替加入促進事業に要する経費 | ○ 653 | | | | | | 653 | 市税の口座振替加入率向上をめざし、キャンペーンを実施する。新規に申込された方の中から先着順で1,000名にさくら商品券500円分を贈呈 |
| ●環境政策課 | | | | | | | | |
| 環境基本計画改訂検討委員会委員謝礼 | ◎ 404 | | | | | | 404 | 環境基本計画の改訂にあたり、平成25年度末までに作成する改訂計画書素案に基づき、計画内容の検討等を行う機関として、改訂検討委員会を設置 |
| 環境基本計画改訂支援委託料 | ○ 5,660 | | | | | | 5,660 | 環境保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定された環境基本計画を改訂する。 |
| 地球温暖化対策地域推進計画改訂支援委託料 | ◎ 4,942 | | | | | | 4,942 | 環境基本計画の柱の一つである地球温暖化対策地域推進計画(平成22～32年度)の中間見直しを実施 |
| 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 | ○ 10,550 | | | | | | 10,550 | 市民が設置した住宅用新エネルギー機器の購入費用の一部を補助(太陽光利用機器100件、燃料電池8件、太陽熱温水器(自然循環式)4件、太陽熱ソーラーシステム3件) |
| 【緊急雇用創出事業】 公園等利用実態調査委託料 | ◎ 68,000 | | 68,000 | | | | | 公園等の利用拡大や災害時の重要なインフラとしての認知のため、利用状況調査及び公園灯の蓄電池LED化による公園の照度確保を実施(雇用創出人数:13人) |
| 貫井けやき公園用地取得費 | ◎ 77,517 | 25,000 | 25,839 | 25,700 | | | 978 | 都市計画公園用地を平成26～30年度までに分割して取得(平成26年度:286.04㎡) |
| (仮称)下山谷の森整備工事 | ◎ 21,924 | | | | | 21,924 | | 平成25年10月付けで寄附を受けた土地約2,000㎡を緑地として整備する。 |
| 名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費 | ○ 2,751 | | | | | | 2,751 | 新たにヤマザクラを植樹し、既存のサクラと併せて、モデル区間外まで拡充整備等を実施 |
| ●ごみ対策課 | | | | | | | | |
| 一般廃棄物処理基本計画策定支援委託料 | ○ 9,971 | | | | | | 9,971 | 平成27年度から10年間の基本計画を策定する。 |
| 可燃ごみ処理(広域支援)に要する経費 | ○ 624,000 | | | | | | 624,000 | 広域支援による可燃ごみの処理費用(処理量13,000トン) |
| 生ごみ減量化処理機器購入費補助金 | ○ 15,940 | | | | | 15,900 | 40 | 市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。 |
| 大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金 | ◎ 3,000 | | | | | 3,000 | | 町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:4/5、上限1,000千円)。 |

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | 備考 |
|--------------------------|-------------|-----------|---------|----|--------|--------|---------|--|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | 一財 | |
| 難再生古紙処理に要する経費 | ◎ 2,432 | | | | | | 2,432 | 写真、感熱紙及び紙コップ等の難再生古紙を拠点回収し、燃やすごみの減量及び資源の有効利用を図る。 |
| 可燃ごみ共同処理事業負担金 | ◎ 22,517 | | | | 22,500 | | 17 | 日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみ共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備に関連する事業について、覚書に基づき負担金を支払う。 |
| 環境基金積立金(積立元金) | ○ 200,000 | | | | | 70,477 | 129,523 | |
| ●地域福祉課 | | | | | | | | |
| 生活保護扶助 | ○ 3,028,224 | 2,261,020 | 149,012 | | | 11,630 | 606,562 | 通院の必要な高齢者世帯数及び入院をきっかけとした生活保護申請者数の増加による医療扶助の増(1,220世帯→1,260世帯) |
| 就労自立給付金 | ◎ 1,000 | 750 | | | | | 250 | 生活保護脱却直後の不安定な生活を支えること等を目的とし、安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至った者に対して、給付金を支給する。 |
| ●自立生活支援課 | | | | | | | | |
| 障害特性の理解促進研修・啓発事業に要する経費 | ◎ 37 | 17 | 8 | | | | 12 | 高次脳機能障害の啓発のため、講演会を実施する。 |
| 障害児通所給付費 | レ 111,521 | 55,760 | 27,879 | | | | 27,882 | 児童発達支援センターの通年化及び利用定員が増員になることによる増 |
| 児童発達支援センター運営委託料 | レ 151,798 | | 11,613 | | | 40,924 | 99,261 | 土曜日の開館及び利用定員を増員することによる増 |
| ●介護福祉課 | | | | | | | | |
| 介護職員初任者研修受講料助成金 | ◎ 1,050 | | | | | | 1,050 | 市内在住の介護職員初任者研修修了者で、市内指定事業所で継続勤務する者等に、研修受講料の一部を助成する。 |
| 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 | ◎ 23,800 | | 23,800 | | | | | 市内5カ所目の認知症高齢者グループホームの整備を支援する。 |
| ●健康課 | | | | | | | | |
| ヒブワクチン接種に要する経費 | レ 30,854 | | | | | | 30,854 | 定期接種化に伴う接種率の向上による増 |
| 小児用肺炎球菌ワクチン接種に要する経費 | レ 44,675 | | | | | | 44,675 | 定期接種化に伴う接種率の向上による増 |
| 四種混合予防接種に要する経費 | レ 39,986 | | 12,000 | | | | 27,986 | 三種混合ワクチンからの接種者移行に伴う増 |

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | 備考 |
|-------------------------|-----------|-------|---------|----|----|-----|---------|--|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | 一財 | |
| ●子育て支援課 | | | | | | | | |
| 子ども家庭支援センター運営に要する経費 | レ 41,606 | | 31,493 | | | | 10,113 | 増加する児童相談や虐待通告に対応するため、子ども家庭支援センター補助員を配置し、組織的な対応力の向上を図る。 |
| その他事務に要する経費 印刷製本費 | ◎ 191 | | | | | | 191 | 市の子育て支援事業について、PRを兼ねたカラーチラシ(A4)を作成する。 |
| のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費 | レ 10,928 | | | | | | 10,928 | 子育てで当事者等の幅広い意見を反映するため、子ども・子育て会議を設置し、平成27年度以降の新計画策定に向けた取組みを行う。 |
| ●保育課 | | | | | | | | |
| 民間保育所改修費等補助金 | ◎ 205,878 | | 200,866 | | | | 5,012 | 貫井保育園分園開設(20名増)及びこむぎ保育園増築(40名増)に伴う改修工事に対する補助 |
| 子ども子育て支援制度に要する経費 | ◎ 373 | | | | | | 373 | 平成27年度に開始する子ども子育て支援制度に向け、保育の必要性の認定及び認定証の交付等を行う(初年度交付想定数:4,000人)。 |
| 公立保育園運営協議会会議録作成委託料 | ◎ 337 | | | | | | 337 | 保育業務の総合的な見直し等協議内容を保護者と情報共有するため、全文記録による会議録を作成する(毎月1回開催、2時間)。 |
| 認証保育所運営費等補助金 | レ 349,276 | | 174,637 | | | | 174,639 | 平成25年12月、東京学芸大学芸の森保育園開設(定員40人)及び平成26年4月、ココファン・ナーサリー東小金井(JR高架下、定員60人)開設に伴う増 |
| ●児童青少年課 | | | | | | | | |
| 本町児童館改修工事 | ◎ 6,156 | 2,052 | 3,752 | | | | 352 | 軒裏改修及び空調設備工事 |
| 緑児童館改修工事 | ◎ 8,424 | 2,808 | 5,108 | | | | 508 | 2階トイレ改修及び壁面防水工事 |
| みなみ学童保育所建替工事設計委託料 | ◎ 9,789 | | 8,894 | | | | 895 | みなみ学童保育所建替工事の設計を実施 |
| ●都市計画課 | | | | | | | | |
| 都道134号線整備に要する経費 | ○ 353,817 | | 353,817 | | | | | 新みちづくり・まちづくりパートナー事業 (用地取得費(693.24㎡)・物件補償費・事務費等) |
| 主要地方道15号線整備に要する経費 | ○ 16,915 | | 12,952 | | | | 3,963 | 小金井街道(JR中央本線以南)から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備 (用地取得費(4.70㎡)・物件補償費・事務費等) |
| ●まちづくり推進課 | | | | | | | | |
| 木造住宅簡易耐震診断委託料 | ◎ 324 | | | | | | 324 | 木造住宅耐震診断及び改修を促進するため、建築士事務所に依頼し、簡易的な耐震診断を実施する。 |

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | 備考 |
|-----------------------------------|-------------|---------|---------|---------|-------|-------|---------|--|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | 一財 | |
| 新小金井駅バリアフリー化設備整備費補助金 | ◎ 28,000 | | 14,000 | | | | 14,000 | 小金井市バリアフリーのまちづくり基本構想に基づき、西武多摩川線新小金井駅の視覚障害者誘導用ブロック、スロープ、多機能トイレ等の設置費を補助する。 |
| ●道路管理課 | | | | | | | | |
| 道路通称名標識設置工事 | ◎ 2,916 | | 2,400 | | | | 516 | 愛称募集を行った道路及び坂について、通称名の標識を設置 |
| 道路新設改良費に要する経費 | ○ 29,000 | | 19,000 | | | | 10,000 | 道路調査委託料、市道140号線道路補修工事、市道146号線道路補修工事、市道360号線道路補修工事等 |
| 都道134号線整備に要する経費 | ○ 18,735 | | 16,845 | | | | 1,890 | 新みちづくり・まちづくりパートナー事業(引込管路等整備・維持補修工事・設計・事務費等) |
| 主要地方道15号線整備に要する経費 | ○ 7,143 | | 7,143 | | | | | 小金井街道(JR中央本線以南)から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備(引込管路等整備・維持補修工事・設計・事務費等) |
| 名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費 | ○ 135,880 | | 124,000 | | | | 11,880 | 名勝小金井(サクラ)復活整備活用計画に基づき、歩道橋の撤去工事及び人道橋設置工事を実施する。 |
| ●交通対策課 | | | | | | | | |
| コミュニティバス運行補助金 | ○ 32,975 | | | | | 4,106 | 28,869 | 事業者に対する運行経費等の補助(南側4路線、ムーバス分) |
| ●区画整理課 | | | | | | | | |
| 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料 | ○ 1,165,285 | 346,500 | 428,250 | 206,000 | | | 184,535 | 仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地及び道路築造工事 |
| ●庶務課 | | | | | | | | |
| 教育施設整備基金積立金(積立元金) | ○ 44,653 | | | | | | 44,653 | 市立学校給食調理業務委託化による財政効果分のうち、備品の購入及び給食関連工事に使用した残りの部分を基金に積み立てる。 |
| 学校施設整備に要する経費(小学校) | ○ 82,471 | 20,268 | 12,158 | 32,900 | 1,829 | | 15,316 | トイレ改修工事(二小・東小・前原小・南小)、非構造部材改修工事(三小)、給食用リフト等改修工事(緑小・南小)、給食機器設置に伴う設備工事(三小) |
| 学校施設維持管理に要する経費(小学校)非構造部材等点検委託料 | ◎ 3,132 | | | | | | 3,132 | 市立全小学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の状況を中心に点検を行う。 |
| 学校施設整備に要する経費(中学校) | ○ 166,262 | | 92,897 | 53,200 | | | 20,165 | 屋内運動場床等改修工事(一中)、運動場芝生整備工事(南中)、給食機器設置に伴う設備工事(南中)等 |
| 学校施設維持管理に要する経費(中学校)非構造部材等点検委託料 | ◎ 1,868 | | | | | | 1,868 | 市立全中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の状況を中心に点検を行う。 |
| 学校施設維持管理に要する経費(中学校)備品購入費(維持管理機器類) | ○ 1,211 | | 1,211 | | | | | 南中学校運動場芝生の維持管理に必要な備品を購入する。 芝刈機・肥料散布機等 |

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | 備考 |
|-----------------------------------|-----|--------|---|-------|----|-----|------------|---|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | 一財 | |
| ●学務課 | | | | | | | | |
| 学校運営に要する経費(小学校) 周年行事関係経費 | ◎ | 641 | | | | | 641 | 前原小学校50周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等 |
| 第四小学校通学路監視委託料 | ○ | 2,611 | | | | | 2,611 | 第四小学校の児童の交通安全対策として、通学路の交通危険個所に警備員を配置し、安全指導及び安全確保を図る。 |
| GPS携帯端末等使用料 | ◎ | 910 | | | | | 910 | 市立小学校特別支援学級(知的障害学級)に在籍しているスクールバスを利用していない児童の登下校時の安全確保のため、希望者にGPS携帯端末を貸与する。 |
| 学校給食に要する経費(小学校) 備品購入費(給食関係備品) | ◎ | 15,265 | | | | | 15,265 | 食器消毒保管庫6台(一小・三小・前原小・本町小・南小)、コンベクションオープン1台(三小)、炊飯器2台(三小) |
| 学校運営に要する経費(中学校) 周年行事関係経費 | ◎ | 1,297 | | | | | 1,297 | 第二中学校60周年・東中学校50周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等 |
| 学校給食に要する経費(中学校) 備品購入費(給食関係備品) | ◎ | 8,373 | | | | | 8,373 | 食器消毒保管庫1台(南中)、炊飯器2台(南中)、ボイラー1台(南中) |
| ●指導室 | | | | | | | | |
| スクールソーシャルワーカー謝礼 | レ | 3,150 | | 1,236 | | | 1,914 | 虐待やいじめ・不登校の未然防止及び問題行動のある児童・生徒への相談業務等の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを2人→3人に増 |
| 家庭と子どもの支援員謝礼 | ◎ | 720 | | 480 | | | 240 | 不登校や問題行動等がある児童・生徒に寄り添い、立ち直りを促すことで、不安や悩みの解決を図る。 |
| スーパーバイザー謝礼 | ◎ | 78 | | 52 | | | 26 | 家庭と子どもの支援員だけでは対応困難なケースに対して、助言等を行う。 |
| 教育相談等非常勤嘱託職員報酬(2人) | ◎ | 5,081 | | | | | 5,081 | 教育相談所における学校管理職経験者の都費配置が減員されることから、相談業務の質を確保するために市費で2人を配置する。 |
| 特別支援教育支援員非常勤嘱託職員報酬(6人) | レ | 13,561 | | | | | 13,561 | 通常学級における要介助児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートの充実を図るため、特別支援教育支援員を5人→6人に増 |
| 教職員健康管理に要する経費(小学校) 教職員婦人科検診委託料 | ○ | 1,144 | | | | | 1,144 | 教職員のマンモグラフィ検査の対象年齢を、現在の50歳以上→40歳以上に拡充する。 |
| 教職員健康管理に要する経費(中学校) 教職員婦人科検診委託料 | ○ | 415 | | | | | 415 | 教職員のマンモグラフィ検査の対象年齢を、現在の50歳以上→40歳以上に拡充する。 |
| ●生涯学習課 | | | | | | | | |
| 市史編さん活動に要する経費・印刷製本費 | ◎ | 972 | | | | | 261 711 | 小金井市の歴史散歩(2,000冊)及び国名勝指定の小金井桜についてまとめた桜絵巻(500冊)を増刷 |
| 放課後子どもプラン事業に要する経費 | レ | 10,965 | | 7,230 | | | 3,735 | コーディネータを3名から9名に増員したことに伴い、活動時間の増加を見込み実施 |

(単位:千円)

| 事業名等 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | 備 考 |
|-----------------------------|-----|---------|---|-------|----|-----|--------|--|
| | | 国庫 | 都 | 起債 | 基金 | その他 | 一財 | |
| 文化財保存事業費補助金 | ◎ | 229 | | | | | 229 | 市指定有形文化財「閻魔堂木造閻魔王坐像」の修理(殺菌殺虫燻蒸)に要する経費の一部を、当該文化財所有者に補助する。 |
| チャレンジデー事業に要する経費 | ◎ | 2,000 | | | | | 2,000 | 5月の最終水曜日に市内で午前0時から午後9時までに15分以上継続して運動等を行う人の参加率を人口同規模自治体間で競う、住民参加型のスポーツイベントに参加 |
| 野球バックネット改修工事 | ◎ | 8,208 | | 6,800 | | | 1,408 | 上水公園グラウンドの野球バックネット改修工事を実施 |
| 総合体育館改修工事実施設計委託料 | ◎ | 3,600 | | 2,900 | | | 700 | 総合体育館改修工事調査報告に基づき、平成27年度に実施予定の改修工事(空調設備、ボイラー等)のための実施設計を行う。 |
| 温水ヒーター改修工事 | ◎ | 9,720 | | 8,000 | | | 1,720 | 栗山公園健康運動センター内の暖房やプール等に使用するための温水発生器の改修工事を実施 |
| ●図書館 | | | | | | | | |
| 図書館事業に要する経費 図書標本類 | ○ | 9,180 | | | | | 9,180 | 貫井北センター図書館分室の書籍を約5,000冊購入する。 |
| ●公民館 | | | | | | | | |
| 公民館維持管理に要する経費 公民館管理運営委託料 | レ | 24,493 | | | | | 24,493 | 貫井北センター公民館分館の電話対応業務、備品貸出業務及び案内業務を委託 |
| 貫井南センター内窓設置工事 | ◎ | 4,212 | | 3,400 | | | 812 | 貫井南センターの防音性を高めるため、内窓を設置する。 |
| 貫井北センター開館記念式典に要する経費 | ◎ | 72 | | | | | 72 | 貫井北センターの開館を記念し、関係者等を招いて開館記念式典を行う。 |
| 貫井北センター運営委託料 | ◎ | 58,612 | | | | | 58,612 | 地域住民の生涯学習環境の充実を図るため、公民館・図書館機能を併設した社会教育施設を設置し、市民協働・公民連携の理念に基づき、運営を委託する。 |
| ●議会事務局 | | | | | | | | |
| 議会報及び会議録に要する経費 消耗品費 | レ | 25 | | | | | 25 | 視覚障がいのある方等へ議会報の内容を録音シカセットテープで提供していた「声の議会だより」について、デージー録音CDでの提供も開始する。 |
| 議会基本条例制定に要する経費 | ◎ | 26 | | | | | 26 | 議会基本条例制定に向け、市民説明会を1回実施する。 |

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 款-項-目-事業 |
|-------|-----------------------------|-----------|---------|---------|-------|---------|-----------|
| | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| 3 民生費 | 民間保育所改修費等補助金 | 205,878 | 200,866 | | | 5,012 | 3-2-1-8 |
| | 本町児童館改修工事 | 6,156 | 5,804 | | | 352 | 3-2-3-2 |
| | 東児童館改修工事 | 26,465 | 24,822 | | | 1,643 | 3-2-3-2 |
| | 緑児童館改修工事 | 8,424 | 7,916 | | | 508 | 3-2-3-2 |
| | みなみ学童保育所建替工事設計委託料 | 9,789 | 8,894 | | | 895 | 3-2-5-1 |
| | 児童発達支援センター改修工事 | 2,700 | 2,200 | | | 500 | 3-2-7-1 |
| | 小計 | 259,412 | 250,502 | 0 | 0 | 8,910 | |
| 4 衛生費 | 地下水観測井戸撤去工事 | 1,512 | | | 1,008 | 504 | 4-2-1-6 |
| | 小計 | 1,512 | 0 | 0 | 1,008 | 504 | |
| 7 商工費 | 公衆浴場施設改修費補助金 | 500 | | | | 500 | 7-1-1-4 |
| | 小計 | 500 | 0 | 0 | 0 | 500 | |
| 8 土木費 | 道路通称名標識設置工事 | 2,916 | 2,400 | | | 516 | 8-1-1-2-2 |
| | 道路新設改良に要する経費 | 26,169 | 19,000 | | | 7,169 | 8-2-3-1-1 |
| | 都道134号線整備に要する経費 | 372,552 | 370,662 | | | 1,890 | 8-2-3-2-1 |
| | 主要地方道15号線整備に要する経費 | 24,058 | 20,095 | | | 3,963 | 8-2-3-3-1 |
| | 私道整備舗装工事 | 8,640 | | | 518 | 8,122 | 8-2-4-1 |
| | 大型街路灯共架建設費負担金 | 1 | | | | 1 | 8-2-5-1 |
| | 交通安全施設整備に要する経費 | 8,058 | | | | 8,058 | 8-2-6-1-1 |
| | 砂川用水浚渫等工事 | 383 | | | | 383 | 8-3-1-1 |
| | 市街地再開発等の事業に要する経費 | 2,319 | | | | 2,319 | 8-4-1-6 |
| | 新小金井駅バリアフリー化設備整備費補助金 | 28,000 | 14,000 | | | 14,000 | 8-4-1-10 |
| | 土地区画整理事業に要する経費 | 4,288 | | | | 4,288 | 8-4-2-1 |
| | 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料 | 1,165,285 | 774,750 | 206,000 | | 184,535 | 8-4-2-1 |
| | 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費 | 21,858 | 6,500 | 10,400 | | 4,958 | 8-4-3-1-2 |
| | 都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事 | 2,700 | | | | 2,700 | 8-4-3-2-1 |
| | 児童遊園遊具撤去工事 | 1,296 | | | 1,200 | 96 | 8-4-5-2 |

| 款 | 事業名 | 事業費 | 財源内訳 | | | | 款-項-目-事業 |
|--------|------------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|------------|
| | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| 8 土木費 | 小長久保公園複合遊具撤去工事 | 1,296 | | | 1,200 | 96 | 8-4-5-6 |
| | 貫井けやき公園用地取得費 | 77,517 | 50,839 | 25,700 | | 978 | 8-4-5-6 |
| | (仮称) 下山谷の森整備工事 | 21,924 | | | 21,924 | 0 | 8-4-5-9 |
| | 小計 | 1,769,260 | 1,258,246 | 242,100 | 24,842 | 244,072 | |
| 9 消防費 | 災害対策に要する経費 | 19,243 | 15,900 | | | 3,343 | 9-1-3-1 |
| | 小計 | 19,243 | 15,900 | 0 | 0 | 3,343 | |
| 10 教育費 | 小学校給食備品 | 12,487 | | | | 12,487 | 10-2-3-3 |
| | 小学校施設整備に要する経費 | 82,471 | 32,426 | 32,900 | 1,829 | 15,316 | 10-2-4-1 |
| | 中学校給食備品 | 6,567 | | | | 6,567 | 10-3-3-3 |
| | 中学校施設整備に要する経費 | 166,262 | 92,897 | 53,200 | | 20,165 | 10-3-4-1 |
| | 貫井南センター内窓設置工事 | 4,212 | 3,400 | | | 812 | 10-4-2-2 |
| | 玉川上水歩道橋撤去工事 | 70,000 | 70,000 | | | 0 | 10-4-4-5-2 |
| | 玉川上水人道橋設置工事 | 65,880 | 54,000 | | | 11,880 | 10-4-4-5-2 |
| | テニスコート整備工事 | 1,800 | 1,400 | | | 400 | 10-5-2-1 |
| | 野球バックネット改修工事 | 8,208 | 6,800 | | | 1,408 | 10-5-2-1 |
| | 総合体育館改修工事実施設計委託料 | 3,600 | 2,900 | | | 700 | 10-5-2-2 |
| | 温水ヒーター改修工事 | 9,720 | 8,000 | | | 1,720 | 10-5-2-4 |
| | 小計 | 431,207 | 271,823 | 86,100 | 1,829 | 71,455 | |
| 総計 | | 2,481,134 | 1,796,471 | 328,200 | 27,679 | 328,784 | |

9 ①基金等繰入金充当事業一覧

(単位:千円)

| 科 目 | | | | 主管課 | A 26年度当初 繰入金額 | B 25年度当初 繰入金額 | 差引 (A-B) | 充 当 事 業 | | | | | 事業費 | 基金充当額 | 一般財源 | | | | | |
|-----|---|---|---|-----|------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|----------|----|---|-----|---------|---------|--------------------------|--------|--------|---------|-------|
| 款 | 項 | 目 | 節 | | | | | 説 明 | 所 属 | 款 | 項 | 目 | | | | 事 業 | 説 明 | | | |
| 17 | 1 | 1 | 1 | 1 | 財政調整基金繰入金 | 財政課 | 400,000 | 550,000 | △ 150,000 | | | | | | | | 一財振替 | | 400,000 | |
| 17 | 1 | 2 | 1 | 1 | 地域福祉基金繰入金 | 地域福祉課 | 2,500 | 2,770 | △ 270 | 地域福祉課 | 3 | 1 | 1 | 14 | 0 | 地域福祉推進事業補助金 | 5,000 | 2,500 | | 0 |
| 17 | 1 | 3 | 1 | 1 | 環境基金繰入金 | ごみ対策課 | 93,400 | 0 | 93,400 | 環境政策課 | 4 | 1 | 5 | 3 | 0 | 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 | 10,550 | 10,500 | | 50 |
| | | | | | | | | | | ごみ対策課 | 4 | 2 | 2 | 4 | 0 | 生ごみ減量化処理機器購入費補助金 | 15,940 | 15,900 | | 40 |
| | | | | | | | | | | ごみ対策課 | 4 | 2 | 2 | 4 | 0 | 大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金 | 3,000 | 3,000 | | 0 |
| | | | | | | | | | | ごみ対策課 | 4 | 2 | 2 | 5 | 0 | 剪定枝受付事務等委託料 | 15,902 | 15,900 | | 2 |
| | | | | | | | | | | ごみ対策課 | 4 | 2 | 2 | 5 | 0 | 剪定枝処理委託料 | 25,650 | 25,600 | | 50 |
| | | | | | | | | | | ごみ対策課 | 4 | 2 | 2 | 7 | 0 | 可燃ごみ共同処理事業負担金 | 22,517 | 22,500 | | 17 |
| | | | | | | | | | | 小 計 | | | | | 93,559 | 93,400 | | 159 | | |
| 17 | 1 | 4 | 1 | 1 | みどり公園基金繰入金 | 環境政策課 | 32,324 | 7,500 | 24,824 | 環境政策課 | 2 | 1 | 1 | 15 | 0 | 壁面緑化委託料 | 1,264 | 1,200 | | 64 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 1 | 0 | 藤棚修繕(児童遊園・子供広場) | 189 | 180 | | 9 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 1 | 0 | スプリング遊具修繕(児童遊園・子供広場) | 1,045 | 1,040 | | 5 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 1 | 0 | 複合遊具修繕(児童遊園・子供広場) | 1,173 | 1,100 | | 73 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 1 | 0 | ぶらんこ遊具修繕(児童遊園・子供広場) | 489 | 480 | | 9 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 2 | 0 | 児童遊園遊具撤去工事 | 1,296 | 1,200 | | 96 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 4 | 0 | はげの森緑地四ツ目垣修繕 | 547 | 500 | | 47 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 5 | 0 | 小長久保公園園路舗装修繕(都市公園等) | 854 | 850 | | 4 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 5 | 0 | 前原町三丁目公園生垣修繕(都市公園等) | 768 | 760 | | 8 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 5 | 0 | 栗山公園池周辺生垣修繕(都市公園等) | 681 | 680 | | 1 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 5 | 0 | 遊具修繕(都市公園等) | 1,217 | 1,210 | | 7 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 6 | 0 | 小長久保公園複合遊具撤去工事 | 1,296 | 1,200 | | 96 |
| | | | | | | | | | | 環境政策課 | 8 | 4 | 5 | 9 | 0 | (仮称)下山谷の森整備工事 | 21,924 | 21,924 | | 0 |
| | | | | | | | | | | 小 計 | | | | | 32,743 | 32,324 | | 419 | | |
| 17 | 1 | 5 | 1 | 1 | 市営住宅整備基金繰入金 | まちづくり推進課 | 1,800 | 3,400 | △ 1,600 | まちづくり推進課 | 8 | 5 | 1 | 1 | 0 | 市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物) | 1,890 | 1,800 | | 90 |
| 17 | 1 | 6 | 1 | 1 | 教育施設整備基金繰入金 | 庶務課 | 1,829 | 11,630 | △ 9,801 | 庶務課 | 10 | 2 | 4 | 1 | 0 | 第三小学校給食機器設置に伴う設備工事 | 7,641 | 1,829 | | 5,812 |
| 17 | 1 | 0 | 0 | 0 | 鉄道線増立体化整備基金繰入金 | 都市計画課 | 0 | 207,675 | △ 207,675 | | | | | | | | | | | |
| 17 | 1 | 0 | 0 | 0 | 地域センター等建設基金繰入金 | 企画政策課 | 0 | 95,531 | △ 95,531 | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | 531,853 | 878,506 | △ 346,653 | 合 計 | | | | | 140,833 | 531,853 | | 6,371 | | | |

② 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

| NO | 基金名 | 平成24年度末 現在高 | 平成25年度末 現在高見込額 | 平成26年度末見込 | | |
|----|-------------|----------------|-------------------|-----------|-----|-------|
| | | | | 積立額 | 取崩額 | 現在高 |
| 1 | 財政調整基金 | 1,113 | 1,223 | | 400 | 823 |
| 2 | 職員退職手当基金 | 9 | 9 | | | 9 |
| 3 | 庁舎建設基金 | 400 | 500 | | | 500 |
| 4 | 地域センター等建設基金 | 96 | | | | |
| 5 | 地域福祉基金 | 28 | 326 | | 3 | 323 |
| 6 | 環境基金 | 1,158 | 1,659 | 201 | 93 | 1,767 |
| 7 | 都市再開発整備基金 | 3 | 3 | | | 3 |
| 8 | 鉄道線増立体化整備基金 | 207 | | | | |
| 9 | みどり公園基金 | 69 | 80 | | 32 | 48 |
| 10 | 市営住宅整備基金 | 52 | 52 | 3 | 2 | 53 |
| 11 | 教育施設整備基金 | 14 | 5 | 45 | 2 | 48 |
| | 合計 | 3,149 | 3,857 | 249 | 532 | 3,574 |

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。